



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月7日  
上場取引所 東

上場会社名 稲畑産業株式会社  
コード番号 8098 URL <https://www.inabata.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経営管理室長 (氏名) 農田 康一 TEL 050-3684-4011  
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月1日  
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	375,196	0.5	10,465	△0.8	10,656	3.4	12,542	30.4
2023年3月期第2四半期	373,415	13.6	10,546	△4.8	10,310	△14.4	9,616	△28.9

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 20,959百万円 (40.5%) 2023年3月期第2四半期 14,920百万円 (56.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	227.17	—
2023年3月期第2四半期	168.58	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	418,709	200,738	46.5
2023年3月期	380,443	181,507	47.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 194,648百万円 2023年3月期 179,461百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	50.00	—	65.00	115.00
2024年3月期	—	55.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	65.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,000	8.8	21,000	3.4	20,000	4.7	21,000	7.8	376.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社 （社名）IKフードパートナーズ合同会社、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	55,914,127株	2023年3月期	57,114,127株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	679,933株	2023年3月期	1,284,045株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	55,212,529株	2023年3月期2Q	57,043,321株

(注) 当社は、「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は「期末自己株式数」及び「期中平均株式数 (四半期累計)」の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報) .....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、金融引締めが続くなか、一部の地域では弱さがみられるものの、総じて景気は回復しました。

米国では、個人消費や設備投資を中心に景気は回復しました。中国では、輸出や生産などを中心に、回復に足踏みがみられました。アジア新興国では、インドやインドネシアにおいて景気は緩やかに回復し、タイでも持ち直しの動きがみられました。欧州では、ユーロ圏、英国とも、景気の足踏みが続きました。

一方、日本経済は、個人消費や設備投資などが回復しており、企業収益や雇用情勢も緩やかに改善しました。

こうしたなか、当社グループの連結ベースでの売上高は、375,196百万円（対前年同期比0.5%増）となりました。利益面では、営業利益10,465百万円（同0.8%減）、経常利益10,656百万円（同3.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益12,542百万円（同30.4%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、大五通商株式会社、丸石化学品株式会社及び同社の完全子会社である丸石テクノ株式会社等を連結子会社化しており、これに伴い、負ののれん発生益等を3,193百万円計上しております。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	373,415	375,196	0.5%増
営業利益	10,546	10,465	0.8%減
経常利益	10,310	10,656	3.4%増
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,616	12,542	30.4%増

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

《情報電子事業》

情報電子事業は、売上が減少しましたが、セグメント利益は増加しました。

フラットパネルディスプレイ（以下、FPD）関連は、大型TV向けは低調でしたが、車載向け、有機EL関連などは堅調に推移しました。末端需要は引き続き低迷しているものの、在庫調整が一段落、パネル価格も上昇し、パネルメーカーの稼働は回復傾向となっています。

LED関連では、中国や欧州での屋外ディスプレイ向け需要が堅調で、関連部材の販売が好調でした。

インクジェットプリンター関連では、コンシューマー向け、産業向けともに需要は堅調に推移し、関連材料の販売が増加しました。

複写機関連では、オフィス向けトナーの在庫調整などにより、関連材料の販売が減少しました。

太陽電池関連は、世界的な市場の拡大を背景に、欧州を中心に関連材料の販売が大きく増加しました。二次電池関連は、EV車用を中心とした市場の拡大を背景に、欧米で関連材料の販売が増加しました。

フォトマスク関連は、FPD用を中心に関連材料の販売が堅調に推移しました。

半導体・電子部品関連は、主に半導体製造装置の売上減により、販売が減少しました。

これらの結果、売上高は116,269百万円（同2.2%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は3,344百万円（同26.5%増）となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	118,929	116,269	2.2%減
セグメント利益（営業利益）	2,643	3,344	26.5%増

《化学品事業》

化学品事業は、前年同期が好調だった反動もあり、既存事業は全般的に低調でしたが、新規の連結子会社化の影響により、売上が増加しました。

樹脂原料・添加剤の販売は、米国向けの輸出販売などが減少しました。

自動車部品用の原料販売は、EV向け放熱材原料の販売が低調でした。

塗料・インキ・接着剤分野では、輸出販売などが減少しました。

製紙用薬剤は、情報用紙向けの在庫調整の影響もあり、米国向けの輸出販売が減少しました。

建築資材関連では、住宅向け内装部材などが堅調でした。

これらの結果、売上高は54,542百万円（同19.5%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は1,362百万円（同3.1%減）となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	45,648	54,542	19.5%増
セグメント利益（営業利益）	1,406	1,362	3.1%減

《生活産業事業》

生活産業事業は、主に新規の連結子会社化の影響により、売上が増加しました。

ライフサイエンス関連では、家庭用品及び防殺虫剤の原料販売が好調でした。医薬品原料は、販売は減少したものの、利益率の改善等により利益は増加しました。

食品関連では、農産物は量販店・宅配向け冷凍野菜・果実の販売が好調でした。

水産物は、回転寿司・量販店向けが回復し、国内の水産加工品の販売は増加しました。一方、米国市場でのシーフード商品は、主に競争激化により販売が大きく減少しました。

これらの結果、売上高は25,416百万円（同17.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は米国市場でのシーフード商品の販売減少と利益率低下などにより、651百万円（同44.4%減）となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	21,569	25,416	17.8%増
セグメント利益（営業利益）	1,171	651	44.4%減

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、主に中国における日系自動車向けや、東南アジアにおけるOA・家電関連向けの在庫調整による販売数量減により、売上が減少しました。

汎用樹脂関連では、日用品を中心に販売が減少しました。

高機能樹脂関連では、自動車関連は、中国での日系自動車向け販売が落ち込みましたが、日本及び東南アジアは生産台数の回復等を背景に堅調でした。

コンパウンド事業は、OA・家電向けを中心に低調でした。

ポリオレフィン原料は、国内販売は低調でしたが、輸出は好調でした。

フィルム関連では、軟包装分野は、物価上昇による消費停滞などにより、売上が減少しました。一方、国内グループ会社において製袋品の価格転嫁が進み、利益は改善しています。

シート関連では、スポーツ資材関連のグリップテープの販売が中国向けで堅調でした。

リサイクル原料ビジネスは順調に伸長しました。

これらの結果、売上高は178,877百万円（同4.4%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は5,037百万円（同4.3%減）となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比 (%)
売上高	187,178	178,877	4.4%減
セグメント利益（営業利益）	5,261	5,037	4.3%減

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて38,266百万円増加(対前期末比10.1%増)し、418,709百万円となりました。

流動資産の増加34,135百万円は、主にその他が減少したものの、売掛金、現金及び預金並びに受取手形が増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加4,130百万円は、主に有形固定資産並びにその他が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて19,034百万円増加(同9.6%増)し、217,971百万円となりました。

流動負債の増加15,939百万円は、主に短期借入金が減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の増加3,095百万円は、主に長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて19,231百万円増加(同10.6%増)し、200,738百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定、利益剰余金並びに非支配株主持分が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は46.5%(前連結会計年度末より0.7ポイント減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前四半期純利益及び棚卸資産の減少額、仕入債務の増加額、定期預金の払戻による収入が、短期借入金の純減少額及び法人税等の支払額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比して14,640百万円増加の44,430百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は22,476百万円(前年同期は7,394百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び棚卸資産の減少額、仕入債務の増加額が法人税等の支払額及び投資有価証券売却益を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は2,952百万円(前年同期は5,741百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が、定期預金の預入による支出を上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は13,114百万円(前年同期は3,766百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額及び配当金の支払額が長期借入れによる収入を上回ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,353	48,313
受取手形	23,247	28,662
売掛金	153,640	170,970
商品及び製品	83,097	85,237
仕掛品	802	1,849
原材料及び貯蔵品	4,990	4,613
その他	13,623	10,279
貸倒引当金	△382	△417
流動資産合計	315,373	349,509
固定資産		
有形固定資産	16,606	18,642
無形固定資産	2,403	2,800
投資その他の資産		
投資有価証券	32,840	33,245
退職給付に係る資産	8,215	8,408
その他	10,305	12,230
貸倒引当金	△5,300	△6,128
投資その他の資産合計	46,060	47,756
固定資産合計	65,070	69,200
資産合計	380,443	418,709
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,730	128,303
短期借入金	49,474	42,208
未払法人税等	3,589	4,485
賞与引当金	1,606	2,169
その他	13,133	12,306
流動負債合計	173,534	189,473
固定負債		
社債	7,500	7,500
長期借入金	7,795	10,307
役員退職慰労引当金	37	39
役員株式給付引当金	206	234
退職給付に係る負債	1,713	2,124
その他	8,149	8,293
固定負債合計	25,402	28,498
負債合計	198,936	217,971
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	6,718	7,177
利益剰余金	134,684	140,276
自己株式	△2,220	△904
株主資本合計	148,546	155,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,805	10,861
繰延ヘッジ損益	395	672
為替換算調整勘定	17,187	26,697
退職給付に係る調整累計額	526	503
その他の包括利益累計額合計	30,914	38,733
非支配株主持分	2,046	6,090
純資産合計	181,507	200,738
負債純資産合計	380,443	418,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	373,415	375,196
売上原価	341,850	340,955
売上総利益	31,564	34,240
販売費及び一般管理費	21,017	23,774
営業利益	10,546	10,465
営業外収益		
受取利息	120	184
受取配当金	1,469	590
為替差益	—	39
持分法による投資利益	—	138
雑収入	423	623
営業外収益合計	2,013	1,576
営業外費用		
支払利息	704	1,059
為替差損	219	—
持分法による投資損失	1,158	—
雑損失	167	326
営業外費用合計	2,250	1,385
経常利益	10,310	10,656
特別利益		
固定資産売却益	—	264
投資有価証券売却益	3,459	3,571
負ののれん発生益	—	3,419
特別利益合計	3,459	7,255
特別損失		
段階取得に係る差損	—	225
特別損失合計	—	225
税金等調整前四半期純利益	13,770	17,686
法人税、住民税及び事業税	4,253	4,773
法人税等調整額	△29	△53
法人税等合計	4,224	4,719
四半期純利益	9,546	12,967
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△70	424
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,616	12,542

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	9,546	12,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,952	△1,806
繰延ヘッジ損益	313	275
為替換算調整勘定	9,953	9,476
退職給付に係る調整額	△44	△23
持分法適用会社に対する持分相当額	103	71
その他の包括利益合計	5,374	7,992
四半期包括利益	14,920	20,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,919	20,361
非支配株主に係る四半期包括利益	0	598

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,770	17,686
減価償却費	1,858	1,812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	529	△34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	150
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△150	△217
受取利息及び受取配当金	△1,590	△774
支払利息	704	1,059
持分法による投資損益 (△は益)	1,158	△138
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△18	—
固定資産売却益	—	△264
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,459	△3,571
負ののれん発生益	—	△3,419
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	225
売上債権の増減額 (△は増加)	11,469	1,149
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,437	6,301
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△160	1,720
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△528	44
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,251	5,818
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△949	△439
その他	6	68
小計	△3,992	27,178
利息及び配当金の受取額	1,601	877
利息の支払額	△668	△1,077
法人税等の支払額	△4,335	△4,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,394	22,476
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,493	△3,754
定期預金の払戻による収入	4,148	6,780
有形固定資産の取得による支出	△1,018	△1,237
有形固定資産の売却による収入	16	276
無形固定資産の取得による支出	△124	△441
投資有価証券の取得による支出	△257	△1,422
投資有価証券の売却による収入	5,665	3,885
子会社株式の取得による支出	△248	△226
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	127	21
長期貸付けによる支出	△85	△477
長期貸付金の回収による収入	38	442
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△852
その他	△28	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,741	2,952

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,104	△14,720
長期借入れによる収入	105	4,000
長期借入金の返済による支出	△626	△1,291
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,000
自己株式の取得による支出	△1,451	△2,245
自己株式の処分による収入	419	—
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	—	2,837
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	1,453
配当金の支払額	△4,592	△3,613
非支配株主への配当金の支払額	△35	△19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△326	△124
その他	△365	△390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,766	△13,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,888	2,325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,532	14,640
現金及び現金同等物の期首残高	28,251	29,790
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,719	44,430

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第2四半期連結累計期間において自己株式を765,000株取得いたしました。その結果、自己株式が2,229百万円増加いたしました。また、当社は、会社法第399条の13第6項の規定及び当社定款の定めにより、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを2023年6月23日に決定し、2023年7月5日付で、自己株式1,200,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,337百万円減少いたしました。当第2四半期連結会計期間末において、利益剰余金は140,276百万円、自己株式は904百万円となっております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社業務執行取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び非業務執行取締役を除く。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットだけでなく、株価下落リスクも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末562百万円、266,400株、当第2四半期連結会計期間末562百万円、266,400株であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	118,929	45,648	21,569	187,178	373,326	88	373,415	—	373,415
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	118,929	45,648	21,569	187,178	373,326	88	373,415	—	373,415
セグメント利益	2,643	1,406	1,171	5,261	10,483	63	10,546	—	10,546

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。  
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	116,269	54,542	25,416	178,877	375,105	90	375,196	—	375,196
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	116,269	54,542	25,416	178,877	375,105	90	375,196	—	375,196
セグメント利益	3,344	1,362	651	5,037	10,397	68	10,465	—	10,465

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。  
2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(負ののれん発生益)

株式の追加取得により丸石化学品株式会社及びその完全子会社である丸石テクノ株式会社を連結子会社化したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては3,047百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。